

海岸保全施設整備事業<公共>

【令和2年度予算概算決定額 3,565 (3,561) 百万円】
 【「臨時・特別の措置」を含む令和2年度概算決定額 3,965 百万円】（令和元年度補正予算額 300百万円）

<対策のポイント>

海岸法に基づき、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに、良好な営農条件を備えた沿岸農地の確保を図るため、海岸保全施設の整備を推進します。

<政策目標>

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）約39% [平成26年度まで] → 約69% [令和2年度まで]

<事業の内容>

1. 直轄海岸保全施設整備事業

海岸保全施設が国土の保全上特に重要なものと認められるときは、海岸管理者に代って自ら当該海岸保全施設の新設、改良又は災害復旧に関する工事を施行することができます。

2. 海岸保全施設整備連携事業（補助事業）

大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等の他事業と連携して計画的・集中的に、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策を実施します。

3. 大規模海岸保全施設改良事業（補助事業）

大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な背後地を抱える地域の水門、排水機場等を対象に、大規模改修を計画的・集中的に実施、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策を実施します。

※ 下線部は拡充内容

<事業の流れ>

(直轄事業)



国費率：2/3

(補助事業)



1/2等 都道府県

<事業イメージ>

○ 海拔ゼロメートル地帯における高潮対策

浸水被害等のリスクの高い干拓地の農地や宅地等を防護し、農業生産活動及び地域住民の生命・財産を守るため海岸堤防等の整備を推進しています。

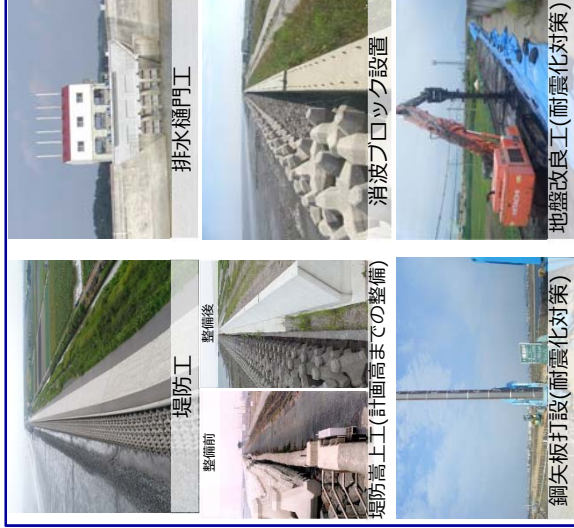
○ 大規模地震等を想定した耐震化対策

東日本大震災等で堤防が被災した教訓を活かし、大規模地震等が発災した際に海岸堤防として必要な機能が確保できるよう耐震化対策を推進しています。

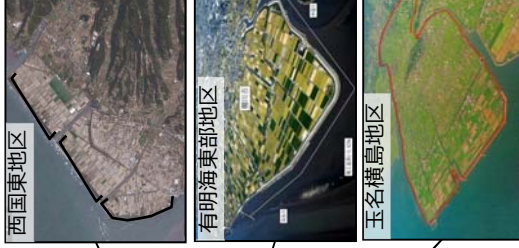
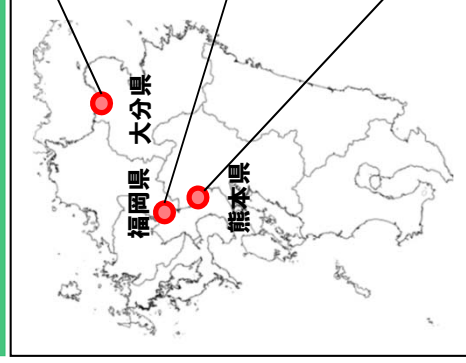
被害の状況



代表的な整備



事業実施地区(直轄)



【お問い合わせ先】

農村振興局防災課 (03-6744-2199)

大規模海岸保全施設改良事業の創設について

- 水門、排水機場等は津波・高潮からの浸水防止機能を担う重要施設であり、災害時に確実に確実に機能し、背後地を甚大な被害から守るためには、適切な修繕・更新や改良（耐震化等）が不可欠。
- 一方で、多額の費用を必要とするため、改良・更新が進まず、老朽化が進行するケースも散見される。
- このため、水門、排水機場等の大規模改修を計画的かつ集中的に実施し、津波・高潮対策を推進するため補助事業制度を創設。

◆大規模海岸保全施設改良事業

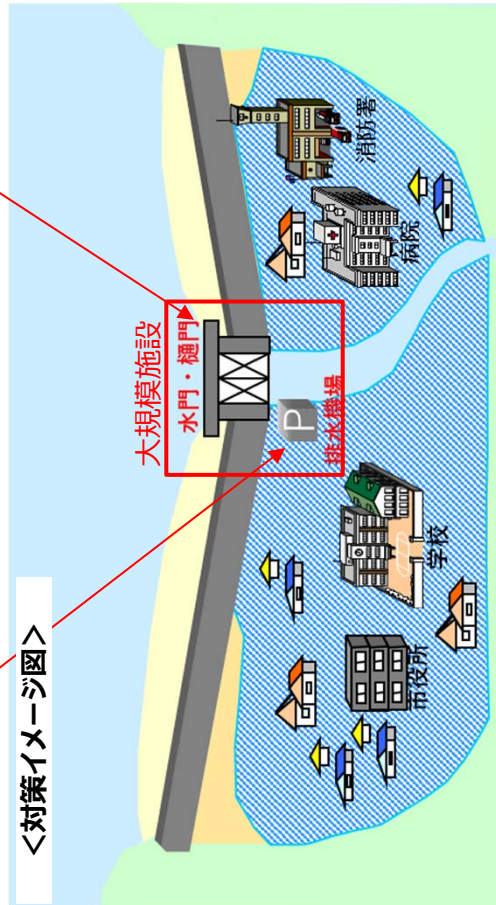
・南海トラフ地震等の大規模地震の発生リスクが高い地域、または、ゼロメートル地帯等で高潮により大きな被害が発生するおそれの高い地域において、水門、排水機場等の大規模施設の改良・更新を行う事業

【イメージ：重要な背後地を防護する大規模施設の計画的・集中的な改良・更新】



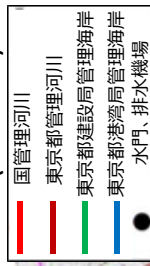
浸水被害が発生するおそれの高い地域における、大規模施設の計画的・集中的な改良・更新

<対策イメージ図>



津波や高潮による
浸水被害及び内水氾濫
を回避

【水門整備効果の事例(東京都)】



水門の整備

○台風第19号による高潮から東京を守る水門（令和元年10月12日）



上平井水門

東京都では、キティ台風（昭和24年）後に計画的・集中的に整備された海岸・河川堤防、水門の整備や適切な管理・操作により、令和元年の台風第19号の高潮において東京都中心部の高潮による浸水被害を防止

災害復旧等事業（農地・農業用施設等）〈公共〉

【令和2年度予算概算決定額 8,314（8,303）百万円】

〈対策のポイント〉

わが国では、国土の自然的、地理的条件から、毎年多くの災害が発生しています。災害復旧事業（農地・農業用施設等）は、被災した農地・農業用施設の早期復旧を行い、**農業生産活動の維持と農業経営の安定**を図り、さらには**国土の保安及び農村地域の安定性**を向上させることを目的としています。

〈政策目標〉

適切かつ速やかな災害復旧の実施及び再度災害の防止

〈事業の内容〉

1. 災害復旧事業

7,897（7,790）百万円

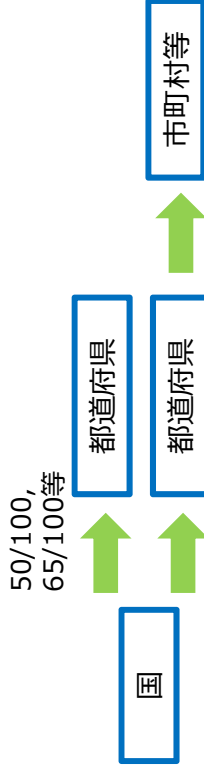
地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設等の復旧事業を行います。また、激甚災害等において復旧計画等の作成に要する調査・設計等の費用を支援します。

2. 災害関連事業

417（513）百万円

農業施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止のための改築又は補強、及び農村生活環境施設の復旧等を実施します。

〈事業の流れ〉



※農家一戸当たりの事業費により、補助率の向上げ制度あり。

〈事業イメージ〉

1. 農業施設災害復旧事業

被災した農地・農業用施設の早期復旧

● 畦畔の復旧例



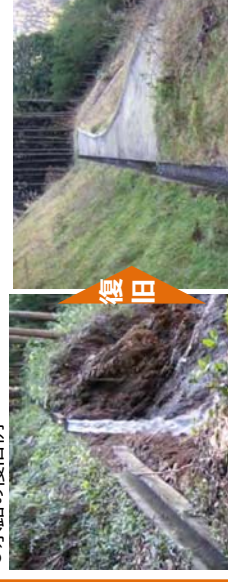
復旧

● 決壊したため池の復旧例



復旧

● 水路の復旧例



復旧

2. 農業施設災害関連事業

再度災害防止のための施設改築・補強等

● 復旧と併せた区画整備例



整備

● 復旧と併せたため池改修（緊急放流工の設置）例



整備

● 農村生活環境施設（集落排水施設）の復旧例



復旧

農地耕作条件改善事業

【令和2年度予算概算決定額 24,990 (29,950) 百万円】

<対策のポイント>

農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進、高収益作物への転換、営農定着に必要な取組を支援します。

<政策目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]

<事業の内容>

1. 地域内農地集積型

○ 畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等のきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に支援します。

2. 農地集積推進型

○ 担い手への農地集積を一層推進するため、推進費（整備費の最大5.0%）の交付により農業者の費用負担の軽減を図りつつ、基盤整備を機動的に支援します。

3. 高収益作物転換型

○ 基盤整備を機動的に進めるとともに、輪作体系の検討や導入1年目の種子・肥料への支援など、高収益作物への転換に向けた計画策定から営農定着に必要な取組をハードとソフトを組み合わせて支援します。

4. 未来型産地形成推進条件整備型

○ 水田転換や既存産地の改良とともに、省力技術・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高め、高収益産地を形成する取組を支援します。また、果樹については、早期成園化等の取組を併せて支援します。

5. スマート農業導入推進型

○ 基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等のスマート農業の導入について支援します。

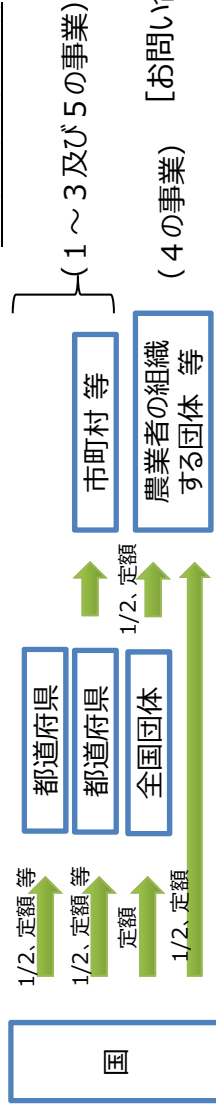
※ 1と3の型では、リタイア農家が所有する農地等を機構を介して担い手に円滑に集約できるよう、機構集積協力金交付事業の農地整備・集約協力金により、農業者負担の軽減を図ることが可能です（整備費の最大12.5%）。

【実施要件】

① 事業対象地域：農振農用地のうち農地中間管理事業の重点実施区域等（1～5の事業）
 ※ 3～5の事業はこれに加え、実質化された人・農地プランの対象区域等も対象とする。

② 総事業費200万円以上、③ 農業者数2者以上、④ スマート農業導入推進計画（仮称）を策定（5の事業）等

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)
 生産局園芸作物課 (03-3502-5957)

<事業イメージ>

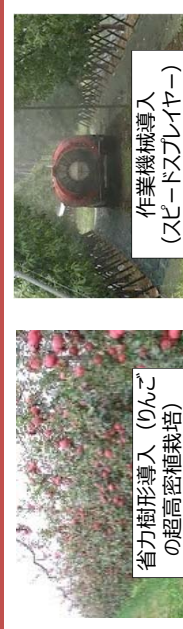
きめ細やかな耕作条件改善の支援



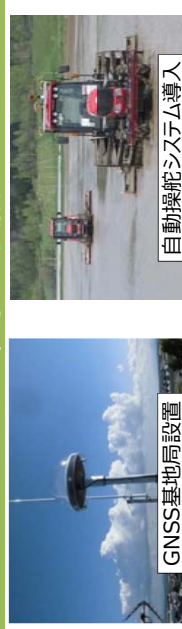
高収益作物への転換に向けた取組支援



労働生産性を抜本的に高めたモデル産地形成



スマート農業導入の支援



農地耕作条件改善事業（1 / 2）

- 我が国農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進するとともに、営農定着に必要な取組を支援することが重要。
- このため、多様なニーズに沿ったきめ細かな耕作条件の改善や、高収益作物への転換、モデル的な産地形成、スマート農業の導入促進に向け、ハードとソフトの両面から機動的支援。

① 地域内農地集積型 最大5年(ハードは最大3年)

きめ細かな整備とともに、農地中間管理機構による地域内への担い手への農地集積を推進します。

定額助成

- (ハード)区画拡大、暗渠排水、用水路の更新整備 等 (※1)
- (ソフト)1地区当たり上限300万円 (年基準額) の条件改善促進支援 等

(※1) 定額助成単価は現場条件等に応じた標準的な工事費の1 / 2相当

② 農地集積推進型 最大5年(ハードは最大3年)

事業規模、農地集積・集約化等を実施要件として、農業者の負担の軽減を図り、機動的な基盤整備を実施します。

機動的な基盤整備

地域内農地集積型の定率助成と同様
(単独実施は、面的整備 (区画整理、農地造成、暗渠排水) のみ可能)

集積推進費の要件

- 面的整備の場合、事業対象農地は、1ha(中山間地等は0.5ha)以上の連担化した農地であること
- 目標年度 (事業完了後3年) までに、①担い手への農地集積率が概ね50%以上向上し、事業対象農地の全てが集積され、また、②担い手への農地集約化率が向上し、概ね8割以上となること 等

きめ細かなハード整備



畦畔除去



暗渠排水



土層改良

採択要件 ①共通 (地域内農地集積型)

- 対象区域：農地中間管理事業の重点実施区域等 (農地中間管理機構との連携概要を策定)
- 事業費200万円以上 ● 農業者2戸以上
- 事業主体：農地中間管理機構,都道府県,市町村,改良区,農業協同組合,農業法人等

②農地集積推進型

- ハード事業費1,000万円以上
- 集積推進費要件を満たすこと
- 事業主体は都道府県のみ 等

③高収益作物転換型

- 実質化された人・農地プラン策定地域も対象区域とできる
- 農地耕作条件改善のハード事業を実施
- 作付面積のうち1/4以上を新たに高収益作物に転換 等

④未来型産地形成推進条件整備型

- 実質化された人・農地プラン策定地域も対象区域とできる
- 未来型産地形成推進条件整備計画を提出
- 面積要件は、果樹は2ha以上、野菜は露地5ha以上、施設1ha以上 等

⑤スマート農業導入推進型

- 実質化された人・農地プラン策定地域も対象区域とできる
- スマート農業に適した基盤整備事業が実施されていること
- スマート農業導入推進計画を提出 等

農地耕作条件改善事業（2/2）

③ 高収益作物転換型 最大5年（ハード最大3年）

基盤整備とともに、収益作物転換のための計画策定から営農定着まで必要な取組を支援します。

高収益作物転換プラン作成支援（最大2年）

(定額助成) プラン作成に係る調査・調整、農産物の需給動向把握、輪作体系の検討、販売先の調査等※2

農地耕作条件改善(最大5年(ハードは最大3年))

地域内農地集積型と同様



高収益作物導入

検討会



技術研修会

高収益作物導入支援（最大5年）

(定額助成) 技術習得方法検討と実践、技術者育成、試験販売等の経営展開支援、現場での研修会等※2
(定率助成) 実証展示ほ場の設置・運営、導入1年目の種子・肥料等への支援、農業機械リース等

（※2）高収益作物転換推進費として、1地区あたり上限300～500万円（年基準額）を支援

④ 未来型産地形成推進条件整備型 最大5年

省力技術・作業機械等を面的に導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を形成する取組を支援します。

果樹

新産地育成型

(定率助成) 小規模基盤整備（盛土等）、資材導入、設備のリース導入

(定額助成)

- 新植（例：りんごの超高密植栽培 71万円/10a）
 - 新植に伴う幼木の管理（22万円/10a）
 - 早期成園化・経営の発展等の取組
- 大苗の育成：20万円/10a、**最大23万円/10a**※3
 省力技術研修：3万円/10a
 （※3）水田の場合、水田活用の直接支払交付金の水田農業高収益化推進助成と合わせて最大33.5万円/10aを支援。

既存産地改良型

(定率助成) 小規模基盤整備（園内道整備等）資材導入、設備のリース導入

(定額助成)

- 改植（例：かんきつの根域制限栽培 111万円/10a）
 - 改植に伴う幼木の管理（22万円/10a）
 - 早期成園化・経営の継続・発展等の取組
- 大苗の育成：20万円/10a
 代替農地での営農：28万円/10a
 省力技術研修：3万円/10a
最大51万円/10a



未来型産地形成

省力樹形導入（りんごの超高密植栽培）



作業機械導入（スピードスプレヤー）

野菜

園芸作物導入型

(定額助成) 実需者ニーズに対応した品種の導入試験、GAP・トレーサビリティ手法の導入等

(定率助成) 農業用ハウス等施設・農業機械のリース導入

園芸作物導入型の要件

- ・実需者と協議会を構成し、協議会内実需者に産地規模の30%以上で契約取引を行うこと

⑤ スマート農業導入推進型

スマート農業に適した基盤が整備された地区に、GNSS基地局等先進的な省力化技術を導入します。

スマート農業導入推進支援

スマート農業導入するトラクタへの自動操舵システム等※4

スマート農業導入推進計画

- 対象地区における基盤整備の状況（大区画ほ場、圃場内耕作道、用排水路パイプライン化、ターン農道等）
- 導入するスマート農業の内容と、経済性の検討
- 地域の収益力向上に向けた取組方針※5等を記載

（※4）R2年度は水田地帯への導入を対象とする。（※5）地域内での高収益作物への取組方針等を記載

これなら
思い通りの
農業が
できるわ！



スマート農業導入

GNSS基地局設置



自動操舵システム導入